“Center for Archives”構想の下で進む機能の転換と拡大

－保存・利用機能を基盤として、国民・行政・地方等に働きかける『記録・知見・人材』の中核へ－

従来 → 機能の転換

従来
（求めに応じて提供する保存・利用中心の館）

歴史公文書等の保存・利用

機能の転換（待つ館→働きかける館）

国民に働きかける
- 学習支援の実施（学習コンテンツ、アジア歴史ラーニング、出前授業、職場体験受入等）
- 教育機関８校と連携（令和７年度）
- レファレンス強化（問合せフォーム、チャットボット、リサーチガイドの整備等）

教育現場での資料活用

行政機関を支える
- 「電子公文書の作成・保存・利用ガイドブック」公表
- 各府省CRO室との意見交換、助言の実施
- 行政文書管理ガイドライン改正の検討、政府の次期電子文書管理システムの検討に協力

電子公文書の作成・保存・利用ガイドブック

地方・諸外国とつながる
- 千代田区、迎賓館、観光協会等との連携
- 33機関との横断検索連携
- リトアニア/カザフスタンの公文書館と協力覚書交換
- 国際オンラインセミナーを開始
- 「アーカイブズ・シンクタンク」ウェブサイトを公開

リトアニア国公文書館庁との協力覚書交換

『記録・知見・人材』の中核へ / 価値を社会に還元

① 記録の中核

- 総所蔵冊数
  （R4） 1,651,520冊 → （R7） 1,804,877冊（＋9%）
- 電子公文書等受入れ
  1,378冊/年 → 2,899冊/年（＋110%）
- 寄贈・寄託
  R5-R7累計： 11件/4,322冊

記録を未来へ継承する基盤を強化

② 知見の中核

- レコードスケジュール助言
  毎年度 350万件超
- 講師等派遣数
  （R4） 52件/年→ （R7） 79件/年（＋52%）
  R5-R7累計： 222件

専門知を行政・地方等へ還元

③ 人材の中核

- アーキビスト認証
  認証アーキビスト：349人
  准認証アーキビスト：337人
- 研修受講者数
  （R4） 4,788人/年 → （R7） 6,856人/年（＋43%）
  R5-R7累計 22,292人

全国のアーカイブズ人材基盤を形成

④ 国民と公文書をつなぐ

- 展示来場者数
  （R4） 27,589人/年→ （R7） 53,663人/年（＋95%）
- デジタル展示PV
  495,605PV /年→ 1,077,666PV /年（＋117%）
- 見学者数
  779人/年→ 1,562人/年（＋101%）

国民と公文書の接点を拡大

機能拡大を支える館内の人材・体制整備

人材方針の策定

「独立行政法人国立公文書館人材育成方針」を策定し、新館開館後まで見据えた人材像を整理

研修の体系的実施

館及び外部機関が実施する研修等に延べ165人、館内階層別研修等に延べ386人の職員が参加（令和７年度）

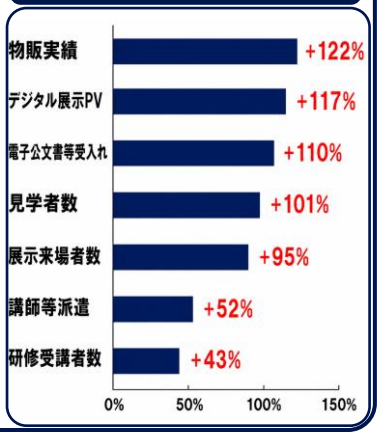
人材確保の推進

必要人材を特定し、専門職をはじめ、多様な人材を採用（令和５年度～令和７年度に計40名の増員を実現）

機能拡大を持続的に支える人材の確保・育成基盤を整備

主要指標の推移

増加率で示す主要指標（R4実績 → R7実績）



Center for Archives実現のための課題

① **保存・利用・受入業務の改革**
増加する保存・利用・受入業務に対応するシステム整備

② **利用促進・学習機能の強化**
依然認知度が低い若年層を中心とした裾野の拡大

③ **魅力ある展示運営**
規模が5倍となる新館展示に向けた体制整備

④ **デジタルアーカイブの高度化**
全文検索・AI活用・データ整備等、次世代DAへの発展

⑤ **政府の電子文書管理支援**
各府省への指導・助言・支援機能の強化

⑥ **地方の公文書管理支援**
地方の公文書管理体制の充実と専門人材育成

⑦ **三権アーカイブの推進**
期待される立法・司法を含む記録保存の拡大

⑧ **アーカイブズ・シンクタンク機能の創設**
幅広い調査研究の成果を還元するシンクタンク機能

R５年度以降、“Center for Archives” 構想の下で機能転換と幅広い成果が着実に進展

成果を持続・拡大し、新館開館後の役割を担うための基盤整備が必要

新たな国立公文書館の開館【将来像】

“Center for Archives”としての地位確立に向け、記録・知見・人材の中核機能をさらに高度化

新館外観（イメージ）

記録・知見・人材の中心たるCenter for Archivesとしての地位の確立
（質・量を備えた国立公文書館を実現）

国立公文書館 NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN

新館開館は、施設整備ではなく、国立公文書館の役割転換を具体化する節目

“Center for Archives”構想の下で成果を積み上げてきたが、まだ発展途上。
新館開館を通じて、地位確立に向けた機能強化を推進。

利用者サービスシステム・資料管理システム基本構想

利用者サービスシステム
- マイページ機能
- オンライン申込機能
- デジタルデータの提供機能　等

資料管理システム
- ID管理機能
- 工程管理機能
- 目録管理機能　等

業務のデジタル化・高度化

- 利用・資料管理業務のシステム化・効率化
- AI等の活用による検索・利用サービスの高度化
- より多くの国民に、資料への容易なアクセス手段を提供

展示・教育学習の充実

- 体験型展示や教育連携を通じ、こども・若者を中心に公文書の意義を幅広く発信

アーカイブズ・シンクタンク機能の確立・強化

調査研究・政策提言・専門家派遣等を通じて、公文書館機能を高度化

行政機関等の公文書管理支援

- 公文書等の作成～移管・廃棄までの各段階における指導・助言・支援
- 電子公文書の長期保存及び電子的管理に関する助言

地方・外国との連携

- 地方自治体・海外機関との連携強化
- 地方における公文書管理の支援、専門職員の育成
- 国際発信の強化

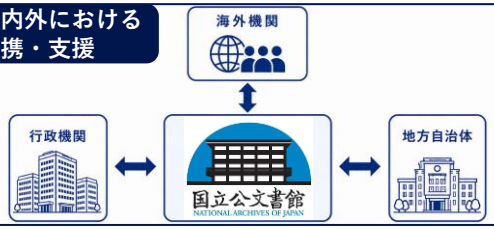
人員・体制の整備

- アーカイブに関する専門的知見を有する人材の確保・育成、組織体制の強化

展示空間（イメージ）

交流空間（イメージ）

国内外における連携・支援



新館開館を通じて、“Center for Archives”としての地位を確立

立法・行政・司法の三権に関わる記録を適切に保存・公開する役割を担い、国民・社会に信頼される基盤を強化

「国家の記憶」を集積する場として、立法府（憲政記念館）との連携と相互補完的な運営が必要不可欠